

事業名

大学生等県外就職チャレンジプログラム (新規学卒者等総合就職支援事業)

1. 予算措置状況 平成26年度 73,028千円 (平成25年度 74,840千円)
(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
事業期間：H24～H33

2. 事業の概要

(1) 現況

沖縄県の大学生の就職内定率（平成25年3月末）は65.4%と、全国平均の93.9%に比べて大幅に低く※1、大卒無業者率（平成25年3月卒）も27.1%と全国平均の13.6%に比べて高い※2。本県は他県に比べ有効求人倍率が低く、雇用の場が不足しているが、学生の県内就職志向が強く、県外に就職しようとする意欲が低い状況にある。

※1 全国平均は厚生労働省及び文部科学省、県内は沖縄労働局が調査

※2 文部科学省「学校基本調査」

(2) 事業の内容

ア 主に大学1～2年生、短期大学・専修学校1年生、高等専門学校3～4年生を対象とした、県外での就職も含めた様々な選択肢の中から働く魅力を発見していくための支援の実施。【県外就職意識啓発支援】

イ 主に大学2～3年生、短期大学・専修学校1年生、高等専門学校4年生を対象とした、県外企業へのインターンシップ派遣。【県外インターンシップ】

ウ 大学3～4年生、短期大学・専修学校1～2年生、高等専門学校4～5年生及び卒業後3年以内未就職者を対象とした、県外就職活動に対する支援。【県外就職活動支援】

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料等

②補助対象（委託先）：（株）サン・エージェンシーほか7者によるコンソーシアム

③補助率（委託内容）：上記の事業の実施

(3) 期待される事業効果

学生の県外就職実績の向上のほか、就職意識全般が向上することにより、学生の内定率全体の向上が期待される。

3 事業実績

活動目標	主な対象	H25年度目標値	H25年度実績
面接会派遣者数	大学1～4年生	140名	138名
県外インターンシップ派遣者数	短期大学・専修 学校1～2年生等	250名	178名
県外就活活動支援者数		250名	178名
県外就活セミナー参加者数		150名	105名
県外就活フォーラム参加者数		500名	523名
県外企業就職者数		108名	76名

委託先：①（株）サン・エージェンシーほか5者 ②（株）プラスキャリアほか3者

4 事業目標

活動目標	主な対象	H26年度目標値
県外就職活動意識啓発支援	大学1～2年生 短期大学・専修 学校1年生等	650名
県外インターンシップ派遣	大学2～3年生 短期大学・専修 学校1年生等	300名
県外就職活動支援	大学3～4年生 短期大学・専修 学校1～2年生等	300名

5 関係法令、条例、規則等 雇用対策法第5条

沖縄21世紀ビジョン
知事の基本政策
Ⅲ-(10)-イ
3-(1)-57
若年者の雇用促進
完全失業率の全国平均化を達成します

事業名 新規学卒者パワフルサポートプログラム事業 (新規学卒者等総合就職支援事業)

1. 予算措置状況 平成26年度 122,069千円 (平成25年度 284,400千円)
 (沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
 事業期間：H24～H33

2. 事業の概要

(1) 現況

沖縄県の高校生の就職内定率(平成25年3月末)は90.3%(全国97.6%)、大学生の就職内定率(平成25年3月末)は65.4%(全国93.9%)と全国平均に比べて大幅に低く※1、これが若年者の高失業率につながり、ひいては本県の失業率全体を押し上げている。

※1 全国平均は厚生労働省及び文部科学省。県内は沖縄労働局が調査。

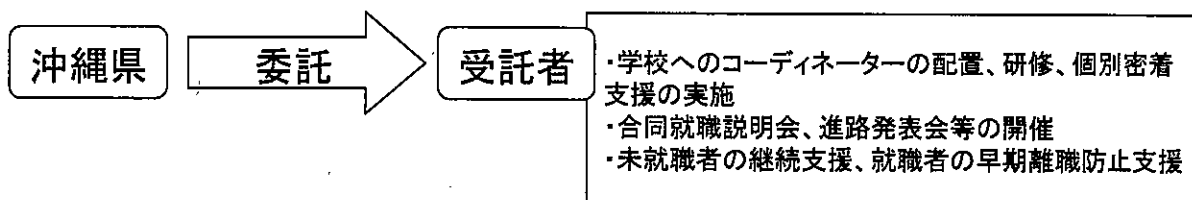
(2) 事業の内容

県内の大学・短大・高専計8校に就職支援の専門家である専任コーディネーターを計12名配置し、大学4年生等の就活力の向上のため、集団を対象に就職基礎研修を行うとともに、9月以降は就職希望で就職のまだ決まっていない大学4年生等を対象に30名程度をグループ化し、専任コーディネーターが個人の状況に応じた就職支援を密着して行う。これらの者を対象とした合同就職面接会を複数回開催する。

また、沖縄県キャリアセンターを拠点に、主に新卒3年以内の者に対し、キャリアセンターや沖縄県が行う事業の案内・誘導を行うとともに個別的な就職支援による常用雇用を目標に、出張相談、セミナー等を開催する。

あわせて、離職率が高い3年目までの若手社員を対象に、講演会やセミナーを開催するとともに、地域の若手社員同士のネットワークづくりの機会を提供し、定着を支援する。

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分： 委託料
- ② 委託先： 企画コンペにより選定した(株)りゅうせきビジネスサービズ他3者コンソーシアムと随意契約。
- ③ 委託内容： コーディネーターの配置、講座の実施、個別支援、合同就職面接会開催、キャリアセンターや県の事業の案内・誘導、巡回相談・セミナーの開催

(3) 期待される事業効果

コーディネーター12名により各30人、計360人の大学4年生等を個別支援し、就職に結びつける。

3 事業実績

活動目標	主な対象	H25年度目標値	H25年度実績
専任コーディネーター数	高校3年生、	52人	52人
専任コーディネーターの個別支援による就職率	大学1～4年生 短期大学・高	80.0%	71.3%
新規雇用者数	専生1～2年生	1,200人	2,842人

※前期研修実施回数 435回（9月末時点）

※合同企業説明会・面接会 3回実施

委託先：Aグループ：(株)りゅうせきビジネスサービス・(株)クオリティオブ・ライフ・(株)Message

Bグループ：(株)求人おきなわ・(株)グッドモーニング沖縄・人財おきなわ(株)、(株)ケイオーパートナーズ

連絡調整・周知広報等：(株)求人おきなわ・(株)グッドモーニング沖縄・人財おきなわ(株)・(株)ケイオーパートナーズ

未就職者及び定着支援：(株)プラスキャリア・NPOキャリアイト

4 事業目標

活動目標	主な対象	H26年度目標値
専任コーディネーター数	大学1～4年生	13人
専任コーディネーターの個別支援による就職率	短期大学・高 専生1～2年生	80.0%
新規雇用者数		288人

※H26年度から高校への専任コーディネーター配置は教育庁の事業で実施

※合同企業説明会・面接会 3回実施

第1回目は、参加企業100社（県内のみ）、第2・3回目は参加企業120社（県内60社、県外60社）

5 補足説明

(1) 各学校で行われる就職基礎研修とは何か。

研修は、標準的なカリキュラムを、実施する各学校の実情に応じて変更しながら実施する。研修の内容の例としては、「働くことの意義」「適職診断」「マナー研修」「コミュニケーション研修」「履歴書・エントリーシートの書き方」「面接対策」「模擬筆記試験」等となる。研修は、専任コーディネーターが行うほか、外部からの講師を招いて実施することもある。

(2) 後期の個別支援ではどのようなことを行うのか。

後期には、各学校の未内定者30名程度をひとりの専任コーディネーターが担当し、一人ひとりの状況に応じて支援を行う。本人の面接スキルに問題があるようであればそれを補う対策を行ったり、希望する職種の求人が見つからない場合には、求人を開拓したりして、それぞれの希望や適性にあった内定が得られるよう支援を行う。

6. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

事業名 高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業

1. 予算措置状況 平成26年度 12, 121千円 (平成25年度 21, 412千円)
 (沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
 事業期間：H24～H26

2. 事業の概要

(1) 現況

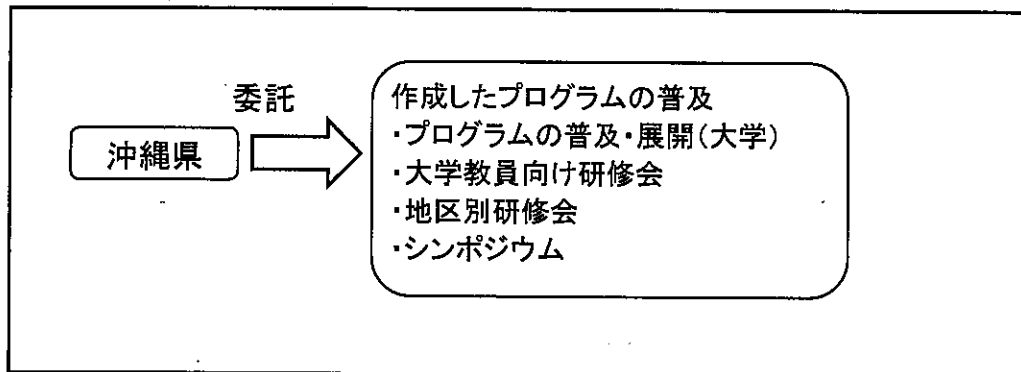
沖縄県内の高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムの作成、実施、検証を行い、県内教育機関において継続的に実施可能なプログラムを構築する。プログラムの実施により学生のキャリアデザイン力を総合的に高め、職業選択におけるミスマッチの解消、就職後の職場定着（早期離職の防止）等を図り、もって沖縄県内の若年者の失業率の改善を含め、沖縄県全体の失業率の改善を図る。

(2) 事業の内容

産学官連携による「沖縄県キャリア形成支援プログラム協議会」を設置し、キャリア形成支援プログラムの基本方針を策定する。

- ・ プログラムの実証校を高校・大学より公募し、実証校においてプログラムを作成する。
- ・ 作成したプログラムを上記協議会において検証・改訂し、県内高校・大学へ配布する。

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分：委託料、直接実施
 ② 委託先：コンソーシアム（代表（有）オーシャン・トゥエンティワン）
 ③ 委託内容：策定したプログラムの普及・展開、研修会・シンポジウム等の実施

(3) 期待される事業効果

高校・大学を通じ継続的に実施可能な汎用性のあるプログラムを作成し、各学校への周知及び取組みを図っていくことにより、学卒無業者率の減少が期待できる。

3. 事業実績

活動目標	活動指標	H25年度目標	H25年度実績
プログラム実施校数	プログラム実施校数	6校 (高校3・大学3)	6校 (高校3・大学3)

委託先：コンソーシアム（代表（有）オーシャン・トゥエンティワン）

4. 事業目標

活動目標	対象	活動指標	H26年度実績
プログラム実施校数	教育機関（大学）	プログラム実施校数	4校

5. 補足説明

(1) 教育機関ではなく行政が主体となってプログラムを作成する意義と背景。

・本県の厳しい雇用情勢を踏まえると、卒業後の学生の進路については、学校・教育機関側だけの取組ではなく、産業界との連携も不可欠であり、このため行政主導により連携体制の強化を図りたいと考えている。

・県では平成19年度より、完全失業率を全国並みにすることを目的に「みんなでグッジョブ運動」(※) 展開しており、産学官各分野における就業意識啓発や雇用対策への理解が進みつつある中で本事業を実施することで、産学官の連携強化を図り、学生の社会、就職への円滑な移行を支援する。

(※) この運動で、教育機関は、企業、家庭と連携し、社会適応力を重視した発達段階に応じたキャリア教育を実施すること、企業は、インターンシップや職場体験を受け入れることでキャリア教育へ参画すること、行政は、産学官連携によるキャリア教育の充実等就業意識向上のための支援策を講じることとしている。

(2) 教育機関で行うキャリア教育との整合性について。

・本事業では、産学官連携のもとに、高校・大学を通じて継続的に実施可能な汎用性のあるプログラムの作成を行う。各教育機関において行うキャリア教育への取組と連携し、互いを補完するものである。

6. 根拠法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

※参考 教育基本法第2条（教育の目標）

第2号 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

平成23年1月31日中央教育審議会答申

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」

沖縄21世紀ビジョン
知事の基本政策

Ⅲ-(10)-イ 若年者の雇用促進
3-(1)-5 7 完全失業率の全国平均化を達成します